

# 月例経済報告

平成4年10月27日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:個人消費は伸びが鈍化
- 2 生産雇用:労働力需給は製造業等で緩和の動き
- 3 国際収支:輸入は減少気味に
- 4 物価:総じて安定した動き
- 5 金融財政:マネーサプライは前年割れ
- 6 海外経済:アメリカ、雇用者数2か月連続して減少

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、伸びの鈍化が続いている。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用情勢をみると、このところ製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。

輸出はこのところ増勢が鈍化している。輸入は減少気味に推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月下旬に大幅に上昇し、30日には118.60円(瞬間値)の戦後最高値をつけた。10月に入っては120円前後で推移していたが、下旬に入りやや弱含んだ。

物価の動向をみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月はやや上昇した後、10月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、9月上旬に低下した後、10月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移している。マネーサプライは低い伸びで推移していたが、9月(M<sub>2</sub>+CD)は前年水準を下回った。

海外経済:アメリカでは、景気は引き続き改善の様相を示しているものの、雇用・生産面等に弱さがみられる。実質GDPは、4~6月期(確定値)は前期比年率1.5%増となった。鉱工業生産は、9月前月比0.2%減となった。雇用者数は9月前月差5.7万人減と2か月連続して減少した。物価は、総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は、8月90億ドルとなり、このところ赤字は拡大している。

金融面をみると、短期金利は、9月下旬から10月初にかけては弱含んだものの、それ以降中旬にかけては強含み推移となった。一方長期金利は、9月上旬にかけて弱含み推移となった後、中旬にかけてやや強含んだ。その後下旬には弱含んだものの、10月に入ると再び強含んでいる。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では、景気は依然調整局面にある。フランスでは景気は回復過程にあるがそのテンポは極めて緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランスでは高水準であるがやや改善の兆しもみられる。、イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは依然高い水準にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月上旬にかけておおむね横ばいで推移した後、中旬にかけてはERM(為替レートメカニズム)の再調整を巡る欧州通貨の動揺を背景に上昇した。その後、下旬にかけては市場にアメリカの金融緩和観測が広まったことから弱含んだが、10月に入り再び持ち直している。

国際商品市況は、9月以降、アメリカ市場(CRB先物指数)ではおおむね横ばいとなったが、イギリス市場(SDR換算ロイター指数)では、ポンドの下落から低下した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。9月のOPECの原油生産量はやや増加した。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は伸びの鈍化が続いている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に弱含みとなっている。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面をみると、労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、8月28日決定した「総合経済対策」の着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:個人消費は伸びが鈍化

個人消費は、伸びの鈍化が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月前年と同水準(0.0%)となった後、8月は0.4%減(前月比0.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.0%増、一般世帯では同3.1%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で7月1.4%増となった。

小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で7月1.6%減の後、8月は3.8%減と引き続き前年水準を下回った。なお、日本百貨店協会等の調べによると、9月は東京地区で前年同月比8.7%減、大阪地区で同6.2%減(8月はそれぞれ5.7%減、3.5%減)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月0.1%増の後、9月は1.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で9月(速報)は6.1%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で8月(速報)は10.5%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、8月は前年同月比で国内旅行が4.4%減、海外旅行は2.9%減といずれも前年水準を下回った。

当庁「消費動向調査」(9月調査)によると、消費者態度指数は、4～6月期に前期比0.4%の低下となった後、7～9月期には同6.3%の低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月3.8%増の後、8月は特別給与が減少したこと等から保合い(事業所規模5人以上では0.5%増)となった。

うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で7月2.4%増の後、8月は1.6%減(事業所規模5人以上では1.1%減)となった。なお、夏季賞与支給時期にほぼ対応する6～8月の特別給与は、前年同期比2.5%増(前年は同5.8%増)となった。また、民間主要企業の夏季一時金妥結額(労働省調べ)は前年比2.7%増(昨年夏季同5.5%増)となった。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で7月3.7%増(前年同月比4.9%増)となった後、8月は1.2%増(前年同月比12.0%増)の12万2千戸(年率146万戸)となった。8月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.7%増、前年同月比12.2%増となった。8月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比5.3%増(前年同月比22.3%増)、貸家は同3.2%増(同27.0%増)、分譲住宅は同6.4%減(同26.9%減)となっている。

設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きとなっているものの、製造業では弱含みの動きが続いている。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で4年4～6月期(実績)1.3%増(うち製造業0.2%減、非製造業2.8%増)の後、7～9月期(実績見込み)は0.3%減(同4.9%減、同2.6%増)となっている。

また、10～12月期(修正計画)は、前期比で2.4%減(うち製造業2.4%減、非製造業2.8%減)、5年1～3月期(計画)は1.7%減(同0.6%増、同3.4%減)となっている。なお、年度計画では、前年度比で3年度(実績)5.7%増(うち製造業3.3%増、非製造業7.4%増)の後、4年度は3.2%減(同10.3%減、同1.6%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で7月7.5%増(前年同月比17.4%減)の後、8月は3.6%増(同11.6%減)と基調として弱含み傾向となっているが、7月、8月は増加した。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で7月4.8%減の後、8月は13.9%減(前年同月比34.2%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比36.7%減(前年同月比64.6%減)、非製造業は同0.3%減(同19.0%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で7月1.9%増の後、8月は政府企業、都道府県等の増加により8.4%増となった。

## 2 生産雇用・労働力需給は製造業等で緩和の動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は依然として停滞傾向で推移しており、在庫は一部に減少の動きがみられるものの総じてみれば増加している。

鉱工業生産は、前月比で7月0.4%増の後、8月は輸送機械、電気機械等すべての業種が減少したことから、4.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で9月は機械、鉄鋼等により6.6%増の後、10月は機械、非鉄金属等により3.1%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で7月0.1%減の後、8月は生産財、資本財等すべての財が減少したことから、3.7%減となった。鉱工

業生産者製品在庫は、前月比で7月0.6%増の後、8月は電気機械、パルプ・紙・紙加工品等が減少したものの、食料品・たばこ、石油・石炭製品等が増加したことから、0.4%増となった。また、8月の鉱工業生産者製品在庫率指数は112.9と前月を5.6ポイント上回った。

主な一業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は基調として減少傾向で推移しており、在庫はこのところ増加傾向で推移している。電気機械では、生産は基調として減少傾向で推移しており、在庫はこのところ増加傾向で推移してきたものの、8月は減少した。化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

農業生産の動向をみると、平成4年産水稻の全国作況指数(9月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

雇用情勢をみると、このところ製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は7月1.52倍の後、8月も1.52倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は7月1.04倍の後、8月1.02倍となるなど、労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。8月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人増の145万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.2%)となった。雇用者数は、8月は前年同月比2.5%増(前年同月、差124万人増)となった。また、常用雇用(事業所規模30人以上)は、7月前年同月比2.1%増(季節調整値前月比0.1%増)の後、8月は同1.9%増(同保合い)となった。産業別にみると、このところ製造業(8月前年同月比0.4%増)を中心に伸びがやや鈍化している。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で7月23.3%減の後、8月23.7%減(事業所規模5人以上では22.7%減)と、減少傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は更に低まり、製造業大企業等では「過剰」超となっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、減速感が続いている。売上高、企業収益の見通しも引き続きやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」(9月調査)でみると、売上げ判断は、足もとから先行きにかけて大幅な「悪化」超となっており、減速感が続いている。利益判断も足もとから先行きにかけて、大幅な「低下」超が続いている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は898件で前年同月比18.8%増と増加が続いており、今までの低い水準に比べると高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で32.5%、建設業で28.3%の増加となった。

### 3 国際収支:輸入は減少気味に推移

輸出は、このところ増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月に4.6%減の後、9月(速報)は7.1%増(前年同月比3.9%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加している。

輸入は、減少気味に推移している。

通関輸入(数量ベース)は、7、8月と2か月連続して減少したが、9月(速報)は6.9%増(前年同月比

3.1%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品、原料品等が増加した。同じく地域別にみると、中近東、中国等からの輸入が増加した。原油輸入価格(CIFベース)は、9月は1バーレル当たり20.3ドルと前月比2.9%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、8月に82.9億ドル(1兆709億円)の黒字の後、9月(速報)は93.6億ドル(1兆1,713億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。8月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小した上に、貿易外収支、移転収支とも赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆729億円(85.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅がやや拡大したものの、本邦資本の流出超過幅がそれを上回って拡大したことから、全体では流出超過に転じ、892億円(7.1億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4,599億円(36.4億ドル)の流出超過となった。

9月末の外貨準備高は、前月比1.3億ドル増加して692.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、9月下旬に大幅に上昇し、30日には118.60円(瞬間値)の戦後最高値をつけた。10月に入っては120円前後で推移していたが、下旬に入りやや弱含んだ。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、9月中旬から下旬にかけて上昇した後、やや反落したものの、10月に入って再び上昇し、このところ82円前後の動きとなっている。

#### 4 物価:総じて安定した動き

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

9月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇した一方、非鉄金属(銅地金)等が下落したことから、前月比保合(前年同月比0.6%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、9月の国内卸売物価においても電気機器(カラーテレビ)、繊維製品(綿ブロード)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から前月比1.8%の下落(前年同月比3.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落に加え、円高から前月比2.4%の下落(前年同月比4.4%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比1.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、木材等が上昇したものの、非鉄等の下落により9月は下落した。9月の動きを品目別にみると、合板等は上昇したものの、鉛地金等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

8月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.3%の上昇(前年同月比1.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.2%の上昇)となった。

9月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣料等が上昇したことから前月比0.5%の上昇(前年同月比2.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:マネーサプライは前年割れ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、9月はやや上昇した後、10月中旬にかけておおむね横

ばいで推移した。長期金利は、9月上旬に低下した後、10月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。株式相場は、10月はおおむね横ばいで推移している。マネーサプライは低い伸びで推移していたが、9羽( $M_2+CD$ )は前年水準を下回った。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは9月から10月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。2、3か月ものは9月はやや上昇した後、10月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、9月上旬に低下した後、10月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

8月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、7月の公定歩合引下げ等を受けて、短期は0.304%低下し、長期は0.217%低下したことから、総合では前月比で0.290%低下し5.362%となった。

マネーサプライ( $M_2+CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、8月0.3%増と低い伸びで推移していたが、9月(速報)は0.4%減と前年水準を下回った。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられたこと等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金が減少幅を低下させる一方、要求払預金は伸び率が低下している。また、広義流動性でみると、9月(速報)は2.8%増となった。

9月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.2%増と更に低い伸びとなっている。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債、ワラント債の起債実績がゼロで依然低水準となっており、また、国内公募事業債の発行は1,200億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、8月下旬の大幅上昇の後、9月中旬から下旬にかけて下落したが、10月に入ってはおおむね横ばいで推移している。

## 6 海外経済:アメリカ、雇用者数2か月連続して減少

世界経済を概観すると、先進国では総じて景気の基調は弱い。アジアNIEsでは経済はおおむね順調に拡大しており、アセアンでは総じて経済の過熱感が和らぎ、堅調な拡大を示している。物価上昇率は、一部の国でやや高い水準にあるものの、先進国では総じて落ち着いており、アジアNIEs、アセアンでは落ち着く傾向がみられる。ロシア連邦、中・東欧では、市場経済への移行を目指す中、生産の減少、失業の増大、物価の高騰等の深刻な経済状況が続いている。

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は引き続き改善の様相を示しているものの、雇用・生産面等に弱さがみられる。実質GDPは、1~3月期前期比年率2.9%増の後、4~6月期(確定値)は同1.5%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出、政府支出、個人消費でマイナスとなったものの、在庫投資、民間設備投資、民間住宅投資でプラスとなった。鉱工業生産は、7月前月比0.8%増、8月同0.4%減の後、9月は公益で増加したものの、製造業、鉱業で減少したことから同0.2%減(前年同月比0.2%増)となった。雇用者数は、7月前月差17.1万人増、8月同12.8万人減の後、9月同5.7万人減と2か月連続して減少した。失業率(軍人を除く)は7月7.7%、8月7.6%の後、9月は7.5%とやや低下した。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は9月前年同月比3.0%(食料・エネルギーを除くと同3.3%)となり、生産者価格上昇率は9月前月比0.3%(前年同月比1.6%)となった。また、時間当たり賃金上昇率(民間非農業)は落ち着いており、9月は前年同月比2.2%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、6月67億ドルの赤字、7月73億ドルの赤字の後、8月は輸入が工業原材料、消費財、食飲料を主因に減少したものの、輸出が資本財、工業原材料を中心に軒並み減少し、輸入を上回る減少となったことから、90億ドルの赤字となり、このところ赤字は拡大している。金融面をみると、短期金利は、9月4日の金融緩和後一段水準を切り下げた後は9月中旬にかけておおむね横ばい推移となった。その後下旬から10月初にかけては弱含んだものの、それ以降月上旬にかけては強含み推移となった。

一方長期金利は、9月上旬にかけて弱含み推移となった後、中旬にかけてやや強含んだ。その後下旬には弱含んだものの、10月に入ると再び強含んでいる。カナダでは、景気は回復局面にあるが、回復のテンポは緩やかである。消費者物価上昇率は落ち着いている。貿易収支は黒字が続いている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は依然調整局面にある。フランスでは景気は回復過程にあるがそのテンポは極めて緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツでは依然として基調は弱い。フランスではこのところほぼ横ばいで推移しており、イタリアでは減少が続いている。イギリスでは依然減少傾向にある。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比1.3%増の後、4~6月期同1.3%減(前年同期比0.3%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランスでは高水準であるがやや改善の兆しもみられる。イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。EC12か国の失業率(季調値)は1~3月期9.3%の後、4~6月期9.4%と高水準にある。失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(92年5月1,560万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは依然高い水準にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年11月以降低下傾向にあり、92年1~3月期4.7%、4~6月期4.7%となった。貿易収支は、ドイツ全体では黒字幅がやや縮小傾向にあり、フランスでは92年に入り黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。なお、イギリスでは10月16日、政策金利が引き下げられた。また、イタリア政府は9月30日、93年度予算案を閣議決定した。

中・東欧では、総じて鉱工業生産の減少、失業の増大、物価の上昇が続いているものの、ポーランド、チェコ、スロバキアでは生産に下げ止まりの動きがみられる。対外面では、ポーランド等でEC向けを中心に輸出が増加傾向にある。また、ポーランド、ハンガリーを含め、総じて財政赤字が拡大している。

ロシア連邦では、依然として経済の低迷が続いており、実質物的純生産(NMP)は92年1~6月期前年同期比18%減(1~3月期は同14%減)となり、生産の低下傾向が更に強まっている。

オーストラリアでは、景気は緩やかな回復局面にあるものの、その基調は弱い。設備投資は依然として減少が続いているものの、消費、住宅投資は回復傾向にある。失業率はやや低下した。消費者物価は小幅な上昇にとどまった。

アジアをみると、韓国では景気は引き続き拡大しているが、そのテンポはやや緩やかとなってきている。失業率は低水準で推移している。物価上昇率は鈍化している。貿易収支は赤字から黒字に転じている。台湾では経済は拡大を続けているものの、輸出の不振から成長率年鈍化がみられる。鉱工業生産は伸びが低下している。物価はおおむね落ち着いた動きとなっている。貿易収支黒字は縮小傾向が続いている。香港では輸出、消費の伸びを中心に経済は緩やかに拡大している。物価上昇率は高水準ながらこのところ上昇率に低下がみられる。シンガポールでは経済は拡大しているものの、引き続きそのテンポは減速している。マレーシアでは経済の拡大が続いている。タイでは経済の拡大基調が続いている。インドネシアでは経済は調整局面にある。これら諸国の物価は、インドネシアを除き落ち着く傾向にある。輸出は、タイで増加し、シンガポールでやや回復しているが、インドネシア、マレーシアではエネルギー価格の下落の影響等から増勢が鈍化している。輸入は内需の鈍化等から総じて増勢が鈍化している。一方、フィリピンでは実質GNP成長率がプラスに転じ、物価の上昇率も低下し、経済は改善の方向にあるものの景気の基調は弱い。インドでは、成長率は低下しているものの、外貨不足が緩和し、経済は安定化の方向へと動いている。

中国では、鉱工業生産の増加が続き、投資の伸びが高まる等、経済の拡大テンポは加速している。物価は、消費の拡大、価格改革に伴う主要商品の価格引き上げ等からこのところ上昇率が高まりつつある。貿易収支は黒字傾向が続いている。

中南米をみると、メキシコでは経済はこのところ減速感が鮮明となりつつある。物価は引き続き安定基調にある。一方、貿易収支は高水準の赤字が続いている。ブラジルでは、内需が依然低迷を続けるなかで、物価の上昇傾向は持続している。一方、貿易黒字は拡大傾向にある。

世界貿易(名目、季調値)をみると、先進国の輸出は、91年10～12月期前期比2.2%増の後、92年1～3月期同2.8%増となった。IMFによると(92年9月発表)、世界貿易(実質)の成長率見通しは92年には前年比4.5%、93年には同6.7%となっている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、9月上旬にかけておおむね横ばいで推移した後、中旬にかけてはERM(為替レートメカニズム)の再調整を巡る欧州通貨の動揺を背景に上昇した。その後、下旬にかけては市場にアメリカの金融緩和観測が広まったことから弱含んだが、10月に入り再び持ち直している。

国際商品市況は、92年8月に弱含みで推移した後、9月以降、アメリカ市場(CRB先物指数)ではおおむね横ばいとなったが、イギリス市場(SDR換算ロイター指数)では、ポンドの下落から低下した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動で推移した。92年9月のOPECの原油生産量はやや増加した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)